

四 半 期 報 告 書

(第71期第1四半期)

株式会社 アダストリア

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田 三千 男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	56,290	33,267	222,376
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,119	△4,822	12,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	3,267	△3,681	6,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,372	△3,653	6,646
純資産額 (百万円)	54,919	52,324	57,041
総資産額 (百万円)	96,555	93,707	97,924
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	69.41	△78.12	135.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	55.8	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

連結業績

	2020年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2019年3月1日から 2019年5月31日まで)	2021年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2020年3月1日から 2020年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	56,290	33,267	△23,023	△40.9%
営業利益 (百万円)	5,221	△4,758	△9,979	—
経常利益 (百万円)	5,119	△4,822	△9,942	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	3,267	△3,681	△6,948	—

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が332億67百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失が47億58百万円（前年同期は営業利益52億21百万円）、経常損失が48億22百万円（前年同期は経常利益51億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が36億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32億67百万円）となりました。

国内売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の動き、及び商業施設の休業や営業時間の短縮等により来店客数が大幅に減少した結果、前年同期比42.2%の減収となりました。国内実店舗の休業は、主に大都市圏から拡大し、4月25日から5月7日までの約2週間は国内実店舗1,248店舗の全てが休業状態となりました。その後、新規感染者の減少に伴い、地域毎に順次営業を再開し、5月25日に緊急事態宣言が全面解除された結果、5月末時点ですべての店舗の営業再開の目処がつけました。一方、EC販売は前年同期比25.7%増と大幅に伸びました。

海外売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、日本国内に比べ減少幅は小さく留まりました。

店舗展開につきましては、26店舗の出店（海外は無し）、10店舗の退店（内、海外2店舗）の結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,408店舗（内、海外75店舗）となりました。

収益面につきましては、上記の市場環境の下、春物商品の在庫消化を推し進めたことから値引き販売が増加し、売上総利益率は53.2%（前年同期比5.2ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の休業や営業時間の短縮に伴う人件費及び店舗家賃の減少に加え、出張の自粛やイベント中止等によるその他経費の削減に努めた結果、前年同期比で52億19百万円減少しました。しかしながら、大幅な減収の結果、販管費率は67.5%（前年同期比18.4ポイント増）となり、営業利益段階では47億58百万円の損失（前年同期は営業利益52億21百万円）となりました。

特別損益につきましては、特別損失として、店舗の減損損失88百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、42億16百万円減少して937億7百万円となりました。これは主に、たな卸資産が57億37百万円、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が25億2百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が121億58百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、4億99百万円増加して413億83百万円となりました。これは主に、電子記録債務が25億64百万円、賞与引当金が9億56百万円、ポイント引当金が7億61百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、47億16百万円減少して523億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金が48億73百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	48,800,000	—	2,660	—	2,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,478,800	474,788	—
単元未満株式	普通株式 176,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000	—	—
総株主の議決権	—	474,788	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式534,600株(議決権の数5,346個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	1,144,800	—	1,144,800	2.35
計	—	1,144,800	—	1,144,800	2.35

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式64株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,462	14,303
受取手形及び売掛金	9,954	10,047
たな卸資産	15,008	20,746
その他	1,877	1,728
貸倒引当金	△68	△54
流動資産合計	53,234	46,771
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	5,349	5,407
その他(純額)	9,915	9,713
有形固定資産合計	15,265	15,121
無形固定資産		
のれん	478	437
その他	5,799	5,990
無形固定資産合計	6,278	6,427
投資その他の資産		
投資有価証券	242	241
敷金及び保証金	15,959	15,693
その他	7,212	9,715
貸倒引当金	△268	△263
投資その他の資産合計	23,146	25,387
固定資産合計	44,689	46,936
資産合計	97,924	93,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,900	8,150
電子記録債務	9,020	6,455
短期借入金	—	5,000
未払金	11,500	11,134
未払法人税等	3,130	3,227
賞与引当金	2,188	1,231
ポイント引当金	1,937	1,176
その他の引当金	279	471
その他	1,505	1,598
流動負債合計	37,462	38,447
固定負債		
引当金	396	194
その他	3,024	2,741
固定負債合計	3,421	2,935
負債合計	40,883	41,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	51,079	46,206
自己株式	△4,372	△4,244
株主資本合計	56,580	51,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	454	492
その他の包括利益累計額合計	461	489
純資産合計	57,041	52,324
負債純資産合計	97,924	93,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	56,290	33,267
売上原価	23,408	15,584
売上総利益	32,882	17,683
販売費及び一般管理費	27,660	22,441
営業利益又は営業損失(△)	5,221	△4,758
営業外収益		
受取配当金	3	1
デリバティブ評価益	51	14
助成金収入	17	62
その他	68	85
営業外収益合計	141	164
営業外費用		
支払利息	32	35
為替差損	203	179
その他	6	13
営業外費用合計	243	228
経常利益又は経常損失(△)	5,119	△4,822
特別損失		
減損損失	32	88
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	36	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,083	△4,910
法人税、住民税及び事業税	2,253	206
法人税等調整額	△437	△1,435
法人税等合計	1,816	△1,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,267	△3,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,267	△3,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,267	△3,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△1
繰延ヘッジ損益	△42	△8
為替換算調整勘定	197	37
その他の包括利益合計	105	28
四半期包括利益	3,372	△3,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,372	△3,653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大懸念が収まらない中、商業施設の再休業等のおそれに加え、外出自粛の動きや生活様式の変化により、経済活動や消費マインドの回復の動向は極めて見通しづらい状況にあります。

本感染症は経済に広範な影響を与える事象であり、当社は外部の情報等を踏まえて、今後、2021年2月期の一定期間にわたり当該影響が継続することを想定しております。

当社は上記の仮定のもと、固定資産に関する減損損失等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,665百万円	1,606百万円
のれんの償却額	48百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月4日 取締役会	普通株式	1,427	30	2019年2月28日	2019年5月9日	利益剰余金

(注) 2019年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月3日 取締役会	普通株式	1,191	25	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(注) 2020年4月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	69円41銭	△78円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,267	△3,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,267	△3,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,070	47,128

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間523千株、当第1四半期連結累計期間526千株であります。

2 【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【会社名】	株式会社アダストリア
【英訳名】	Adastria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の第71期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。